

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

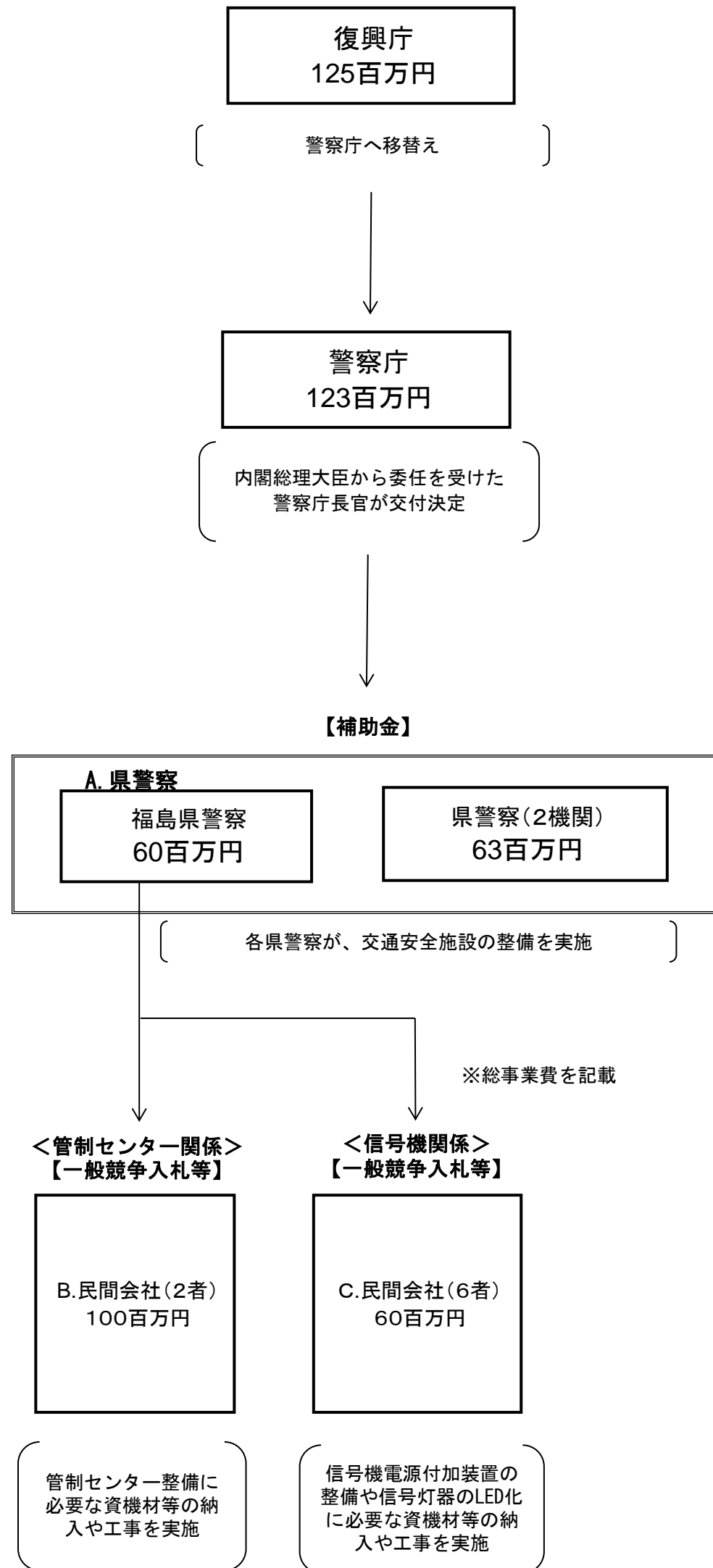
事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。このため、平成24年度から、被災県の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、被災県における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の復旧事業に要する経費の一部を補助するもので、平成24年度は、災害による停電に起因する信号機の機能停止を防止するための信号機電源付加装置の整備及び徹底した節電を図るための信号灯器のLED化を実施し、平成25年度は、被災県における新たなまちづくりに伴って必要となる交通安全施設の整備を実施した。(補助率については、平成23年度繰越し分は10分の8、平成24・25年度分は10分の5)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	135	92	-	-	335
		補正予算	5,880	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	33	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,255	▲ 33	-	-	-	-
		予備費等	-	88	-	-	-	-
	計		3,625	190	125	-	-	335
	執行額		2,601	183	123	-	-	-
執行率(%)		71.8%	96.3%	98.4%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保 (成果実績) ①信号機電源付加装置の整備 ②信号灯器(車両用)のLED化 ③信号灯器(歩行者用)のLED化 ④信号機の新設		成果実績	①基②式③式④基	①150②146③132	①39②80③54	①1②15③15④15	-
			目標値					
			達成度	%	①100②100③100	①98②88③88	④100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(着手した事業数) ①信号機電源付加装置の整備 ②信号灯器(車両用)のLED化 ③信号灯器(歩行者用)のLED化 ④信号機の新設		活動実績	①基②式③式④基	①150②146③132	①40②95③69	④15	-
			当初見込み		①150②146③132	①40②91③66	④15	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成23年度中に実施した事業の契約額の平均		単位当たりコスト	①基②式③式④基	①約230万円 ②約130万円 ③約90万円	①約230万円 ②約130万円 ③約90万円	④約350万円	-
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	-	335	被災3県における新たなまちづくりに伴う交通安全施設の整備				
	計	-	335					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後の自然災害への備えとして災害に強い交通安全施設の整備を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	今後の自然災害への備えとしての信号機電源付加装置等の整備、さらには新たなまちづくりに合わせて必要となる信号機の新設等、被災県における復興に向けた事業を着実に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成23年度補正予算においては、警察庁で同様の事業について措置している。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	57	交通警察に係る補助金事業(被災地)		警察庁	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災者の交通環境の確保、災害応急対策能力の強化による自然災害への備えのほか、被災県における新たなまちづくりに伴って必要となる交通安全施設を整備するための事業であり、被災地における交通の安全と円滑を図るために必要不可欠である。			
	改善の方向性	毎年度実施している契約額調査に基づき、今後も補助単価の見直しを行う。			
<b>外部有識者の所見</b>					
被災地の交通安全施設の整備という目標の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	被災地の新たなまちづくりや公営住宅等の建設に伴い必要となってくる交通安全施設等の整備に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
<b>備考</b>					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府(警察庁)が計上した同様の事業(No.57)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 2,255百万円					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年	-	平成24年	10	平成25年	012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)



A.福島県警察			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	60			
計		60	計		0
B.ミナモト通信(株)東北営業所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	73			
計		73	計		0
C.東新電気工業(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	補助金交付	60		
2	岩手県警察	補助金交付	33		
3	宮城県警察	補助金交付	30		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミナモト通信(株)東北営業所	交通管制センター機機設置工事	73	5	
2	パナソニックシステムネットワークス株式会社 ソリューションズジャパンカンパニー東北社	交通管制センター機機設置工事	27	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東新電気工業(株)	交通信号機災害復旧工事	31	9	
2	(株)中央電業社	交通信号機設置工事	8	5	
3	(株)電工社	交通信号機災害復旧工事	7	10	
4	いわき電気工業(株)	交通信号機設置工事	5	6	
5	広栄電設(株)	交通信号機設置工事	5	3	
6	早川電気工業(株)	交通信号機設置工事	4	2	